

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	相談事業収入	3,498,000	3,240,400	257,600	
	受託事業・寄付金事業収入	7,785,000	7,632,690	152,310	
	受取利息配当金収入	10,000	878	9,122	
	その他の収入	500,000	380,000	120,000	
	事業活動収入計 (1)	11,793,000	11,253,968	539,032	
支出	人件費支出	2,838,000	2,644,136	193,864	
	事業費支出	5,594,000	4,632,791	961,209	
	事務費支出	3,112,000	2,895,194	216,806	
	事業活動支出計 (2)	11,544,000	10,172,121	1,371,879	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	249,000	1,081,847	△832,847	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	138,600	△138,600	
	施設整備等収入計 (4)	0	138,600	△138,600	
	支出				
	固定資産取得支出	138,600	138,600	0	
	施設整備等支出計 (5)	138,600	138,600	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△138,600	0	△138,600	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)	0	-	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	110,400	1,081,847	△971,447	
	前期末支払資金残高 (12)	11,874,446	11,874,446	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	11,984,846	12,956,293	△971,447	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	相談事業収益	3,240,400	4,066,500	△826,100
	受託事業・寄付金事業収益	7,632,690	7,862,895	△230,205
	サービス活動収益計(1)	10,873,090	11,929,395	△1,056,305
	費用			
	人件費	2,644,136	2,759,763	△115,627
	事業費	4,632,791	5,753,122	△1,120,331
	事務費	2,895,194	2,846,106	49,088
	減価償却費	129,350	142,841	△13,491
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△116,834	△113,946	△2,888
サービス活動費用計(2)	10,184,637	11,387,886	△1,203,249	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	688,453	541,509	146,944	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	878	853	25
	その他のサービス活動外収益	380,000	400,000	△20,000
	サービス活動外収益計(4)	380,878	400,853	△19,975
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	380,878	400,853	△19,975	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,069,331	942,362	126,969	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	138,600	0	138,600
	特別収益計(8)	138,600	0	138,600
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	138,600	0	138,600	
特別費用計(9)	138,600	0	138,600	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,069,331	942,362	126,969	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,271,475	9,329,113	942,362
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,340,806	10,271,475	1,069,331
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,340,806	10,271,475	1,069,331

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,133,335	12,682,602	1,450,733	流動負債	1,177,042	808,156	368,886
現金預金	13,425,397	12,185,162	1,240,235	事業未払金	1,151,735	699,521	452,214
事業未収金	598,658	391,675	206,983	預り金	10,002	5,611	4,391
立替金	0	32,615	△32,615	職員預り金	15,305	10,024	5,281
前払費用	109,280	73,150	36,130	前受金	0	93,000	△93,000
固定資産	15,681,872	15,672,622	9,250	固定負債	0	0	0
基本財産	14,000,000	14,000,000	0	負債の部合計	1,177,042	808,156	368,886
定期預金	14,000,000	14,000,000	0				
その他の固定資産	1,681,872	1,672,622	9,250	純 資 産 の 部			
建物	1,546,149	1,672,611	△126,462	基本金	11,768,521	11,768,521	0
器具及び備品	135,723	11	135,712	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
				第3号基本金	1,768,521	1,768,521	0
				国庫補助金等特別積立金	1,528,838	1,507,072	21,766
				その他の積立金	4,000,000	4,000,000	0
				基本財産積立金	4,000,000	4,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	11,340,806	10,271,475	1,069,331
				(うち当期活動増減差額)	1,069,331	942,362	126,969
資産の部合計	29,815,207	28,355,224	1,459,983	純資産の部合計	28,638,165	27,547,068	1,091,097
				負債及び純資産の部合計	29,815,207	28,355,224	1,459,983

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品他一定額法

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 拠点区分毎の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 佐賀いのちの電話（社会福祉事業）

「本部」

「相談事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	14,000,000	0	0	14,000,000
合 計	14,000,000	0	0	14,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,011,000	1,464,851	1,546,149
器具及び備品	2,626,815	2,491,092	135,723
小 計	5,637,815	3,955,943	1,681,872
合 計	5,637,815	3,955,943	1,681,872

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	598,658	0	598,658
合 計	598,658	0	598,658

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし